

(実践事例)

京都産業大学における授業アンケートの成果と課題

山内 尚子・耳野 健二・佐藤 賢一

高等教育フォーラム 第4号抜刷 平成26年3月

京都産業大学における授業アンケートの成果と課題

山内 尚子¹・耳野 健二²・佐藤 賢一³

京都産業大学では、2000年度より約10年間、全科目統一フォーマットで実施してきた「授業の相互評価アンケート」を、2011年度秋学期に見直し、現在、学期内に2種類の授業アンケート(①「教員—学生間の授業に関する対話シート」、②「学習成果実感調査」)を実施している。本稿では、見直しの背景と、現行の授業アンケートの特徴、これまでの成果ならびに今後の課題について整理、考察する。これらを学内構成員間で共有することにより、授業アンケートが学生の成長実感度向上や授業の活性化、学部でのカリキュラム改革等にさらに有効なツールとして活用されることを期待する。

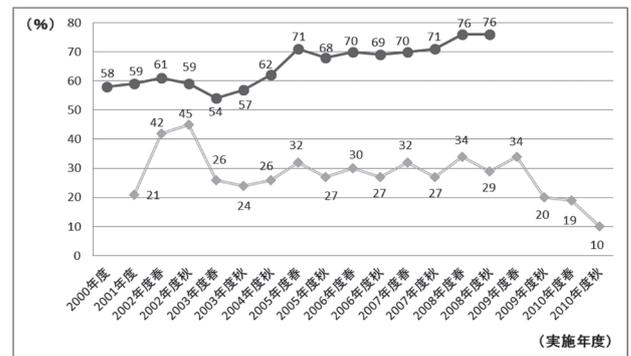
キーワード: 授業アンケート、対話の促進、学生の成長実感、組織的FD、教学IR

1. 授業アンケート見直しの背景

京都産業大学(以下、「本学」という)では、2000年度より約10年間、全科目統一フォーマットで「授業の相互評価アンケート」を実施した。教育支援研究開発センターでは、2010年度末に過去10年間の実施状況を総括し、①実施率・回答率の問題、②教員—学生間の「よい授業」に対する考え方の齟齬、③学生や教員へのフィードバック時期・方法の問題、④「授業の相互評価アンケート」に対する教員の不信感の4点を課題として洗い出した。

1.1. 実施率・回答率の問題

本学では実施率・回答率向上のため、過去10年間は実施方法の試行錯誤を繰り返していた。2000～2008年度は、授業時間中に配布・実施・回収する方式をとっていた。しかし、実施率(実施科目数/開講科目数)が54～76%(図1上段参照)、学生回答率(回答者数/履修者数)が21～45%の間を推移し(図1下段参照)、アンケートを実施しない教員がいることで、授業改善について意見を持つ学生が回答できないことが懸念された。このことから、2009～2010年度の2年間は、当該学生の履修科目名を一覧表の形にした調査票を学生の自宅へ郵送、回収し、各科目の集計結果に担当教員からのコメントを添え、webシステムを介して学生へのフィードバックする方式をとった。しかし、学生回答率(回答者数/履修者数)が10～34%とさらに低下し(図1下段参照)、サーバ等の維持管理費との費用対効果の問題から、アンケートの実施方法の再考が求められるに至った。



上段(実施率推移) 注:2009～2010年度は郵送方式により、特定の科目を除く全教員の授業が対象となるため、データは存在しない。

下段(回答率推移) 注:2000年度は該当データが存在しない。2001年度および2004年度は年1回の実施。

図1. 「授業の相互評価アンケート」の実施率と回答率推移

1.2. 教員—学生間の「よい授業」に対する考え方の齟齬

2010年度に学内で開催した「第1回学生と教職員が共に考えるFDフォーラム」にて、学生が考える「よい授業」とは、「授業の『やり方』がよい授業」、教員が考える「よい授業」とは、「授業の『コンテンツ』がよい授業」と、教員と学生間で「よい授業」に対する考え方に齟齬があることが明らかになった。このことから、共に「よい授業」を創るために、教授法や、授業進度、コンテンツに関する学生と教員間のコミュニケーションがさらに必要なのではないかという問題意識が共有された。

¹京都産業大学 学長室・教育支援研究開発センター、²京都産業大学 学長特命補佐・法学部、³京都産業大学 教育支援研究開発センター・総合生命科学部

1.3. 学生や教員へのフィードバック時期・方法の問題

過去10年間のアンケートは、全て学期末に実施していたため、学生に対して当該学期中に回答結果がフィードバックできないこと、さらに、webを介してフィードバックをしても学生はほとんど閲覧しない(閲覧率:2009年度4%、2010年度0.4%)ことが判明している。教員に対しても同様に当該学期中に集計結果をフィードバックできないことから、例えば、自由記述欄に学生の誤解に因る記述があったとしても、授業期間が終了しており、学生に説明やフォローをする機会がない等の課題があった。また、このアンケートは、集計結果を担当教員に返却した後は、教員個人の改善努力に委ねられていたことから、当該学期中に教員や学生にフィードバックすること、組織的FDの視点を持って、プログラム単位、学部学科単位で改善努力することが必要なのではないかとの問題意識が持ち上がってきた。

1.4. 「授業の相互評価アンケート」に対する教員の不信感

本学では、アンケート結果の一部を教員評価に反映していたことから、「学生が真面目に回答しているかどうか分からないデータを、自身の評価に反映されたくない」といった、当アンケートに対する教員の不信感があった。「当該調査の目的は何か」、「学生から収集した意見はどう活用するのか」を明確にすることで、学生の調査への回答に対するモチベーションを維持・向上させ、教員や学生の「やらされ感」を極力減らしたいという思いがあった。

1.5. 授業アンケートに必要な新たな視点

これら4つの課題から、授業アンケートを設計する上で必要な新たな視点として、①当該学期中に教員や学生にフィードバックすること、②教授法や授業進度に関する学生と教員間のコミュニケーションを促進すること、③組織的FDの視点を取り入れること、④教員や学生の「やらされ感」を減らすことである。以上4点を意識し、教育の質保証を目的とした、学部等のカリキュラム改善、教員個々の授業改善のために有用なデータを収集できるアンケートになるよう、学部FD/SD推進ワーキンググループを中心に議論を重ねた。

2. 京都産業大学の授業アンケートの特徴

本学は、2011年度秋学期に「授業の相互評価アンケート」から「授業アンケート」へと改称した。「学生が教員の授業を『評価する』」ための調査ではなく、①学期内に学生

にフィードバックし、教授法や授業進度について「対話」する機会を設けるためのツールにすること、②各学部がカリキュラム改善、プログラム改善に必要な情報が収集できるツールとし、各学部が独自に設問を設けられ、集計結果をもとに各学部が結果分析・改善計画を検討する仕組みにすることを目的とし、これまでの全学統一設問で学期末に実施してきたアンケートから、学期内および学期末に実施する2種類の授業アンケートへと機能別に分化させることとした。本章では、その2種類の授業アンケートの特徴について整理する。

2.1. 「教員—学生間の授業に関する対話シート」

「教員—学生間の授業に関する対話シート」(以下、「対話シート」という)は、①各科目における授業の進め方等について、教員と学生間の対話を促進すること、②当該学期中に学生からの声に対してフィードバックし、授業の進め方の調整を行うことを目的としている。原則として、非常勤講師を含む全教員・全科目を対象に、学期開始から第6週目までの間の授業時間中に「対話シート」を実施し、教員自身で集計・分析した上で、実施日の翌週に内容・自由記述に対する対応策について、学生に口頭等でフィードバックをし、対話をしながら授業の進め方等の調整を行っている。「対話シート」の内容は、①授業への理解度、②授業への興味(学びの面白さの実感度)、③教授法(授業進度、教材、私語対策、教員—学生間・学生間のコミュニ

平成 25 年度 春学期
「教員—学生間の授業に関する対話シート」
 このアンケートは、授業の進め方について、学生との対話を促進することを目的とするものです。なお、このアンケートは成績には一切関係がありませんので、率直な回答をお願いします。※学生証番号は、担当教員の指示がある場合に記入してください。

担当教員名	
科目名	
学生証番号	

1. 【授業理解】
 この科目の内容をよく理解できていると感じる。
 a. そう思う b. どちらともいえない c. そう思わない

2. 【授業への興味】
 この科目の内容に学びの面白さを感じている。
 a. そう思う b. どちらともいえない c. そう思わない

3. 【授業技術】
 以下の各項目のうち、この授業に該当するものについて、「良い」「普通」「改善を希望する(希望する場合は具体的に)」に○を記入してください(該当しないものは無回答で結構です)。

	良い	普通	改善を希望する(希望する場合は具体的に)
① 教員の話し方	()	()	()
② 授業の進め方	()	()	()
③ 授業の進み速さ	()	()	()
④ 板書やパワーポイント資料	()	()	()
⑤ 教材(教科書やプリント)	()	()	()
⑥ 音響・映像資料	()	()	()
⑦ 私語対策	()	()	()
⑧ 教員と学生のコミュニケーション	()	()	()
⑨ 学生どうしのコミュニケーション	()	()	()

4. (自由記述)
 この科目の感想等、何でも自由にお書きください。

質問は以上です。アンケートにご協力いただきありがとうございます。

図2. 「対話シート」フォーマット

実践事例

ケーション等)、④自由記述で設計されているが(図2参照)、学生と対話することが第一の目的であるため、シートは各クラスの状態に応じて、教員が独自で設計し、作成したものを使用してもよい。また、moodle等の電子媒体での調査も可能であり、実施方法についても各教員に委ねている。

教員からは、「対話シート」実施有無、学生へのフィードバックの有無、結果の授業への反映方法を「報告書」に記入し、各学部事務室経由で教育支援研究開発センターへ提出することで、実施状況を把握している。

この「対話シート」は、個々の教員が自身の授業の改善を図るものであることから、本学ではボトムレベルのFDと位置付けている(図3参照)。

2.2.「学習成果実感調査」

「学習成果実感調査」は、①学生が自身の成長の実感に関する自己評価を行うこと、②京都産業大学として提供すべき授業の質が実現されているか否か等の現状を把握し、学部でのFDやカリキュラム改善等に活用することを目的とし、第14週目から第15週目の学期末に実施している。調査は、①全学統一設問(出席率、シラバスの活用状況)、②学部独自設問、③教員独自設問、④自由記述からなり、当調査が各学部のカリキュラム改善・プログラム改善に有用となるよう、実施方針、対象科目の選定、設問内容の設計まで全てを、学部教授会に検討・決定を委ね実施している。実施後は、集計結果を各教員(担当科目分のみ)、

学部長、学部FD/SD推進ワーキンググループ委員(副学部長等)、学部長補佐(以上三者には当該学部分)に返却し、「結果分析および改善計画」を学部長が作成し、実施計画から結果分析・改善計画までの一連の流れを「教育情報」として、本学ホームページ上で公開している。さらに、教育支援研究開発センターが定期的実施している「学部まわり」¹⁾(学部—教育支援研究開発センターとの意見交換会)にて、学部長等と学部が抱える課題等について意見交換を行ったり、学部からの要望・相談に応じ、より詳細なデータ分析を行って学部へフィードバックし、学部のカリキュラム等の改善に向けた支援を行っている。

この「学習成果実感調査」は、学部での組織的な教育改善を志向していることから、ミドルレベルのFDと位置付けて実施している(図3参照)。

3. これまでの成果

2011年度秋学期より新たな授業アンケートを実施し、約2年が経過しようとしている。本章では、改変後2年間の実施状況から、各教員や各学部にどのような動きが見られるようになったのかを考察する。

3.1.各教員へのインパクト

主に「対話シート」の実施による各教員へのインパクトとして、一つは、各教員の問題意識に応じ、実施内容・方法に教員独自の様々な工夫が見られるようになったことが挙げられる。例えば、学期途中に実施するアンケートである利点を活かし、語学科目で授業についていけない学生を把握するために独自の質問項目を設け、早期発見することで、授業時間外の個別対応等でフォローをし、当該科目をドロップする学生が生じないよう工夫している教員がいる。

二つ目は、丁寧にフィードバックする教員の姿勢がクラスの活性化に繋がっている事例が挙げられる。例えば、ある教員は、「授業について学生と対話する時間を設けたことで『学生がオープンに色々反応してくれたので、クラス全体の雰囲気が非常によくなった』と報告している。大人数講義でも、実施日翌週に、集計結果とその対応策をまとめたレジュメを作成・配布し、学生に解説をしながら、学生に対して丁寧にフィードバックしているベテラン教員もいる。学生からも「これまで、自身が回答した内容を教員に目を通してもらっているのかどうかもわからなかったが、実施日翌週に何らかの形でフィードバックしてもらえることで、声が届いていることが確認できうれしい」といった声があった。

三つ目は、新任教員研修会にて学生との対話の重要性



図3. 本学における授業アンケートの位置づけ



図4. 学生と対話をしながら授業を進めることの重要性について認識を共有した新任教員研修会

について認識を共有できたことである。2013年度第2回新任教員研修会では、実施した「対話シート」を持ち寄り、本学で初めて実施した感想や、学生の反応等について共有し、先輩教員を交えて、学生との対話を促進するために取り組んでいること等について意見交換を行った(図4参照)。今後もこのような意見交換を継続していくことで、学生と対話をしながら授業を進める風土の醸成につなげていきたい。

3.2.各学部・教育プログラムへのインパクト

主に「学習成果実感調査」の実施を通じた各学部・教育プログラムへのインパクトとして、一つは、各学部が「初年次教育の充実」や「大人数講義科目における学生とのコミュニケーション促進」等テーマを持って取り組むようになったため、各学部の重点プログラムや課題が明確になり、既存のFD活動(「学部による公開授業&ワークショップ」等)と連動させる等、学部単位でのFD活動がより実質的なものになりつつある。

二つ目は、実施方針、対象科目の選定、調査票設計から結果分析・改善計画の立案まで全てを、学部が主体となって取り組んでおり、集計結果をどう総括し、今後学部としてどのように改善、改革等を行っていくのかを記す「結果分析および改善計画」は、学部長が代表して作成し、ホームページ上に「教育情報」として公表することになっている。そのため、教育支援研究開発センターでは、学部からの要望・相談に応じながら「学習成果実感調査」の結果を学部が設定したリサーチ・クエスチョンに対応するデータとして、より細かく分析し、学部にフィードバックすることにより、学部のカリキュラム改革や教育プログラムの改善を検討する際のデータとして実際に活用されるケースが見られるようになった。これまで実施すること

自体が目的化されていた授業アンケートが、「学部のカリキュラム改善・プログラム改善に活用するための調査」として、学部レベルでのPDCAサイクルに効果的に活用され始めているといえよう。

4. 今後の課題

これまでに述べたとおり、「対話シート」および「学習成果実感調査」の目的とその活用方法については、各教員、各学部単位で徐々に周知、活用されつつある。

今後の課題として、学部が集計結果・データを活用したカリキュラム、教育プログラムの改善、改革に向けた取組を実行していくプロセスの中で、教育支援研究開発センターは、「学部まわり」¹⁾を通じて継続的に学部と「対話」しながら、学部が抱えている課題・ニーズ、リサーチ・クエスチョンに対応したより詳細なデータを提供してその改善、改革を支援するという「教学IR」としての機能をより強化していく必要があるだろう。そして、全学レベルでは、「3つのポリシー」や、現在、本学で調査中の「京都産業大学生らしい学生像」と、学生の学習に対する成長実感度や学びの実態等をどう関連付けて効果測定していくか、学生の学士課程教育における調査実施のタイミングや手法等の開発も併せて検討していく必要があると考える。

注

1)「学部まわり」とは、学部と教育支援研究開発センター間の意見交換会をいう。教育支援研究開発センター教職員が、学部長・学部FD/SD推進ワーキンググループ委員(副学部長等)・学部長補佐を訪問し、各学部が抱える課題等や高等教育政策の動向、それに伴うFD等の施策について情報共有や対話を行う取り組みで、8学部1センターを対象に、年2~3回程度実施している。

The Outcome and Challenges of Class Evaluation by Students in Kyoto Sangyo University

Naoko YAMAUCHI¹, Kenji MIMINO², Kenichi SATO³

Kyoto Sangyo University conducts a survey, Class Evaluation by Students, since 2000. This has been revised in 2011 and there became two types of questionnaires, Dialogue Sheet between Teachers and Students, and Survey of Learning. This paper analyzes the rationale of revising the original survey, the characteristics of the current questionnaires. This paper also

実践事例

illustrates the outcome of the revision and the challenges we face. This should result in sharing these amongst the faculty and staff. The expectation is that the surveys should improve teachers' teaching skills and thus will be used as a means of enhancing students' learning, increasing interactive education, and reforming curriculum.

KEYWORDS: Class Evaluation, Promote Interaction, Growing Feeling of Students, Organizational Faculty Development, Institutional Research

2013年11月29日受理

¹ Center of Presidential Affairs, Center for Research and Development for Educational Support, Kyoto Sangyo University

² Faculty of Law, Kyoto Sangyo University

³ Center for Research and Development for Educational Support, Faculty of Life Sciences, Kyoto Sangyo University

